

なぜ日本の中国依存度は再上昇したのか

～HS6 桁品目の価格・非価格要因分析～

<要旨>

日本の輸入における中国依存度は、経済安全保障上の懸念が高まる中でも、2022 年を底に再び上昇している。本稿は HS6 桁品目データを用い、その背景を価格要因と非価格要因の両面から分析した。まず、輸入先の集中度を示すハーフィンダール・ハーシュマン指数でみると、日本では 2017 年から 2025 年にかけて、品目別の特定国依存が強まっており、かつ中国依存度 50%超の品目が増加していた。中国依存度上昇の背景を検証すると、中国製品の相対価格が低下した品目ほど中国依存度が上昇する傾向が確認され、中国の価格競争力の向上が主因であることが示唆された。また、日本の貿易特化係数が低下した品目では中国依存度が高まりやすく、国内供給力の相対的低下も影響しているとみられる。さらに、中国の貿易特化係数の上昇や高付加価値品の輸出拡大からは、供給能力の拡大や製品高度化といった非価格要因の寄与もうかがえる。中国依存の再上昇は、単なる低価格品流入ではなく、供給構造の変化を反映したものである可能性があり、今後は分野ごとに依存是正の必要性を見極めることが重要である。

1. はじめに

日本の輸入における中国依存度は 2022 年を底に再び上昇している。経済安全保障の観点からサプライチェーンの過度な中国依存の低減と分散が求められる中、日中関係悪化により中国が圧倒的シェアをもつレアアースの供給不安が生じるなど、供給リスクはすでに顕在化している。本稿では、こうした認識が強まる中でも中国依存度が上昇している背景について、HS6 桁品目レベルのデータを用いて整理し、その要因を分析する。

2. 日本の中国依存上昇の現状～HHI による日米比較

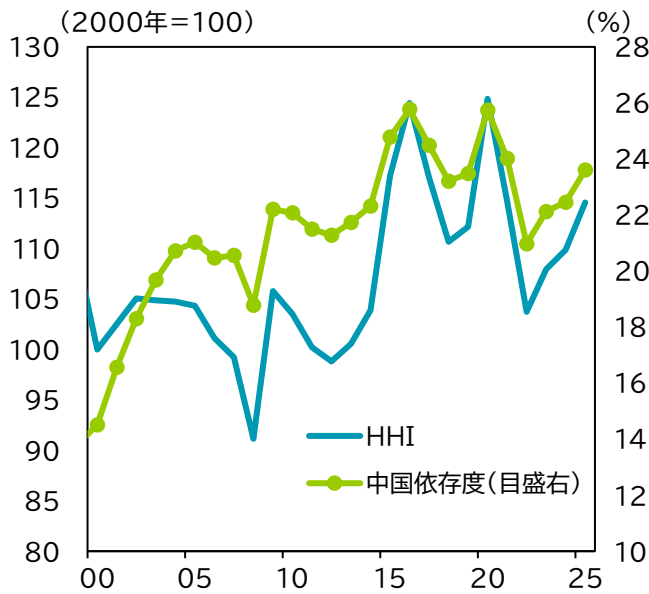
輸入の特定国への集中度を測る指標として、一般にハーフィンダール・ハーシュマン指数 (HHI) が用いられる。HHI は輸入相手国のシェアの二乗和を 100 で除して算出され、大きいほど輸入先の集中度が高いことを示す。日本の HHI は中国依存度に連動しており、2022 年を底に再び上昇している(次頁図表 1)。コロナ禍以降、サプライチェーンの分散やフレンドショアリング・ニアショアリングが進展したが、こうした動きとは対照的に、日本では中国依存が強まっている点は注目される。

日本の輸入の偏りを詳しく確認するため、2024 年版通商白書を参考に、日本及び米国について、HS6 桁品目ごとに、米中貿易摩擦が本格化する前の 2017 年と、サプライチェーン再編が進展した直近の 2025 年について HHI を算出した(次頁図表 2)。図表 2 の横軸は品目数総計を 100% とする累積度数であり、左から HHI が大きい順に並べている。HHI50 超の品目は、少なくとも 1 か国は 50%超の輸入シェアとなる国が存在することを示す。2025 年の日本では、HHI50 超は累積

度数約 40%であり、40%の品目が少なくとも 1 か国 50%超のシェアを持つ。HHI の分布は 2017 年から 2025 年にかけて日本でやや上方シフトしており、特定国への集中度が高まった。一方、米国は中国依存脱却とともに HHI が下方シフトしており、集中度は低下している。

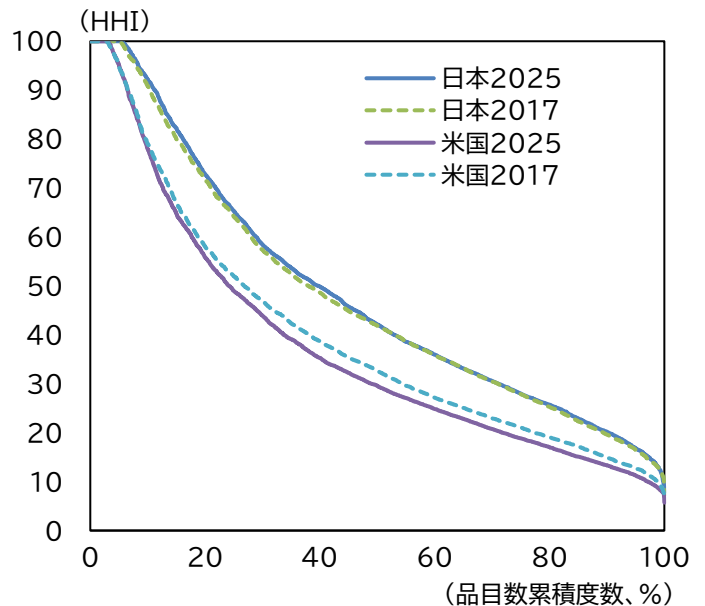
次に日本と米国で各品目の 1 か国の依存度が 50%以上となる品目（高依存度品）を輸入元別に集計し、高依存度品が多い順に 10 か国を表示したのが図表 3 である。米国は中国からの輸入で高依存度品が大幅に減少する一方、カナダ、メキシコや欧州、日本、韓国で増加しており、過度な中国依存の是正が進み、調達先が同盟国・友好国へシフトしていることが窺われる。それに対して、日本は中国への高依存度品が 2017 時点でも 1400 超と米国比 1.7 倍多い上に、2025 年には 1500 超まで増加した。代わりに減少していたのは米国、韓国、ドイツ、フランスである。先進国への依存が低下している点を踏まえると、円安による購買力低下が、相対的に安価な中国製品へ

図表 1 日本の輸入の中国依存度と HHI
<日本>



(資料) 財務省

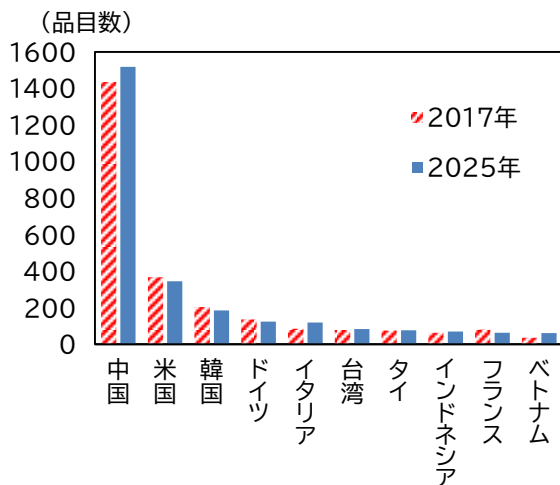
図表 2 日米の HS6 桁品目別 HHI
<米国>



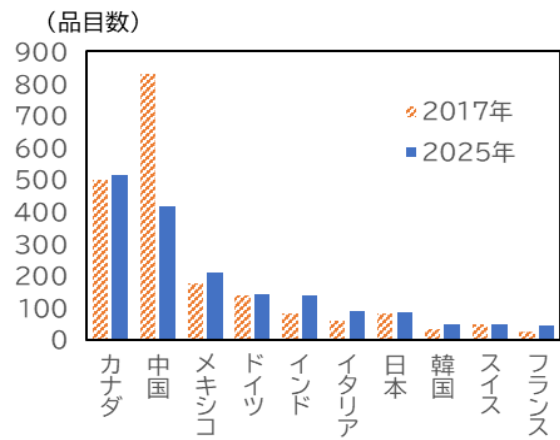
(資料) UN Comtrade, USA Trade Online

図表 3 輸入依存度 50%以上品目数(輸入元別)

<日本>



<米国>



(資料) UN Comtrade, USA Trade Online

の依存を高めた可能性がある。日本では特定国依存が強まる一方、米国では中国依存の低下とともに輸入先の分散が進んでおり、両国の動きは対照的である。

3. 中国依存度上昇の背景

日本の中国依存度上昇の背景としては、①中国の価格競争力の向上、②日本の供給力の相対的低下、③中国の非価格競争力の向上が考えられる。①については、デフレ傾向が続く中国からの安価な輸出(いわゆるデフレ輸出)の拡大として、欧州やアジアでも広く問題視されている。②については日本の人口減少や生産性の伸び悩み、③については中国製品の付加価値化や先端分野への集中投資等が背景にある。

まず①の価格要因については、輸入金額を輸入数量で除して輸入単価を算出し、中国からの輸入単価を中国以外の世界からの輸入単価で除した相対価格を用いる。具体的には「中国からの輸入単価/中国以外からの輸入単価-1」と定義し、マイナスであれば中国からの輸入が相対的に安価であることを示す指標とした¹。

次に、②および③の要因を捉えるため、中国および日本の HS6 桁品目別の貿易特化係数(TSC)を用いた。中国はデータの制約から直近年として2025年ではなく2024年を用いている。

図表4 中国依存度と相対価格、日中貿易特化係数

品目名	HS	中国依存度(%)			相対価格			日本の貿易特化係数			中国の貿易特化係数		
		2025	2017	変化幅	2025	2017	変化幅	2025	2017	変化幅	2024	2017	変化幅
テレビゲーム機・家庭用ゲーム機	950450	96.2	99.7	-3.5	0.05	-0.86	0.9	-0.2	-0.1	-0.1	0.9	0.9	0.0
携帯用パソコン(ノートPC等)	847130	95.2	99.1	-3.8	-0.28	-0.85	0.6	-1.0	-0.8	-0.1	1.0	1.0	0.0
エアコン(窓用・分離型)	841510	93.5	95.7	-2.2	-0.28	-0.59	0.3	-1.0	-1.0	0.0	1.0	1.0	0.0
モニター(パソコン用)	852852	88.8	90.2	-1.4	2.26	-0.53	2.8	-0.6	-0.4	-0.2	1.0	1.0	0.0
スマートフォン	851713	88.6	86.0	2.7	0.66	0.46	0.2	-1.0	-1.0	0.0	1.0	1.0	0.0
フラットパネルディスプレイ(LCD等)	852491	84.5	NA	-	-0.23	NA	-	-0.7	NA	-	0.7	NA	-
リチウムイオン電池	850760	81.3	56.6	24.7	-0.04	NA	-	0.1	0.5	-0.4	0.9	0.4	0.5
玩具(各種)	950300	80.5	80.4	0.1	0.03	-0.03	0.1	-0.8	-0.8	0.1	1.0	1.0	0.0
繊維製品(その他雑品)	630790	80.5	79.0	1.5	-0.46	-0.29	-0.2	-0.9	-0.8	0.0	1.0	0.9	0.0
太陽電池モジュール(太陽光パネル)	854143	78.1	56.7	21.4	1.47	NA	-	-1.0	0.0	-1.0	1.0	0.3	0.7
テレビ受信機(液晶・有機EL)	852872	77.6	63.6	14.0	-0.40	0.58	-1.0	-1.0	-0.8	-0.1	1.0	1.0	0.0
冷蔵庫(冷凍庫付き)	841810	77.2	64.5	12.8	-0.33	0.56	-0.9	-0.8	-0.8	0.0	1.0	0.9	0.1
鉄鋼構造物・建設用部材	730890	73.9	66.4	7.5	-0.24	-0.02	-0.2	-0.9	-0.8	-0.1	1.0	0.9	0.0
掃除機(モーター内蔵)	850811	72.5	41.7	30.7	-0.53	1.12	-1.6	-1.0	-1.0	0.0	0.9	0.8	0.1
建設機械部品	843149	72.1	65.4	6.7	-0.33	-0.12	-0.2	0.0	0.2	-0.2	0.8	0.6	0.2
エアコン部品	841590	69.2	50.5	18.6	-0.23	0.47	-0.7	-0.1	0.1	-0.3	0.9	0.8	0.1
自動車用ホイール	870870	66.2	64.6	1.6	-0.17	-0.04	-0.1	-0.7	-0.6	-0.1	1.0	0.9	0.0
ニット衣類(化学繊維製)	611030	65.5	75.7	-10.3	-0.09	-0.30	0.2	-1.0	-1.0	0.0	0.9	0.9	0.0
コンピュータ周辺機器(その他)	847180	63.5	56.4	7.1	-0.44	-0.38	-0.1	-0.9	-0.5	-0.4	-0.4	0.5	-0.9
ヘッドホン・イヤホン	851830	61.9	84.8	-22.9	-0.69	NA	-	-1.0	-0.9	0.0	0.8	0.3	-
コンピュータ部品	847330	61.6	66.2	-4.6	-0.65	-0.32	-0.3	-0.4	-0.3	-0.1	0.2	0.4	-0.2
履物(ゴム・プラスチック製)	640419	61.2	74.8	-13.6	-0.62	-0.35	-0.3	-1.0	-1.0	0.0	0.8	0.8	0.0
電源装置(ACアダプター等)	850440	59.9	53.8	6.1	-0.54	NA	-	-0.1	0.0	-0.1	0.7	0.5	-
椅子部品	940199	58.8	NA	-	-0.27	NA	-	-0.5	NA	-	0.9	NA	-
鉄鋼製品(その他加工品)	732690	58.8	57.5	1.3	-0.43	-0.34	-0.1	-0.2	-0.2	0.0	0.8	0.5	0.3
バッグ・ケース類(繊維・皮革等)	420292	57.7	67.5	-9.8	-0.50	-0.59	0.1	-0.9	-1.0	0.0	0.9	0.9	0.0
電線・ケーブル(コネクタ付き)	854442	56.6	65.9	-9.3	-0.24	-0.40	0.2	-0.6	-0.5	-0.1	0.7	0.6	0.1
プラスチック製品(その他)	392690	56.5	52.6	3.9	-0.34	-0.25	-0.1	-0.2	-0.1	0.0	0.7	0.5	0.2
印刷機部品	844399	55.0	68.7	-13.7	-0.10	-0.54	0.4	0.6	0.6	0.0	0.3	0.2	0.1
履物(その他)	640299	54.6	69.9	-15.3	-0.46	-0.34	-0.1	-1.0	-1.0	0.0	0.9	1.0	-0.1
プリント配線基板(PCB)	853400	54.1	48.6	5.5	-0.34	-0.16	-0.2	0.3	0.3	0.0	0.4	0.1	0.4
自動車用ブレーキ部品	870830	53.7	45.5	8.2	-0.31	-0.09	-0.2	0.3	0.4	-0.1	0.7	0.6	0.1
送風機・ファン	841459	53.5	37.1	16.3	-0.12	NA	-	-0.2	0.0	-0.3	0.6	0.3	-
テレビ・モニター部品	852990	52.4	55.8	-3.4	-0.22	-0.30	0.1	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	-0.1
木製家具(その他)	940360	52.0	40.9	11.2	-0.16	NA	-	-0.9	-1.0	0.0	1.0	0.9	-
自動車部品(その他)	870899	50.1	39.4	10.7	-0.15	0.01	-0.2	0.5	0.6	-0.1	0.6	0.3	0.4

(注)2022年HSコード改定のため、HS854143、HS851713は2017年時点のHS854140、HS851712と接続した。

(資料)UN Comtrade より三井住友信託銀行調査部作成

¹ 輸入単価は重量や個数等の単純な数量を基に算出しているため、純粋な価格指標ではない点に留意が必要である。需要構造の変化が中国以外の輸入にも同様に及んでいる場合には、相対価格を用いることでこうした影響は一定程度調整されると考えられる。ただし、低価格帯製品への需要が中国に偏って生じている場合には、その影響を完全に除去することはできない点には留意が必要である。

TSC は(輸出－輸入)／(輸出＋輸入)で定義され、1 に近いほど輸出特化、-1 に近いほど輸入特化を示す。一般に、輸出特化傾向が強いほど当該分野における競争力が高いと解釈される。本指標は価格・非価格の双方の要因を含むが、品目別の競争力を把握するために利用可能な実務的指標として用いた。中国依存度及び①～③の詳細は前頁図表4の通りである。

このほか、米国の通商政策の転換や地政学リスクの高まりを背景としたグローバルサプライチェーンの再編も影響しているとみられる。ただし、その影響は一様ではなく、調達先の分散が進む分野がある一方で、コストや供給能力の観点から中国依存が維持・強化される分野も存在すると考えられる。また、企業の調達行動の変化も影響しているが、これは価格や供給力といった経済条件に基づく合理的な選択の結果であり、上記①～③の要因に内生的に含まれるものと考えられる。

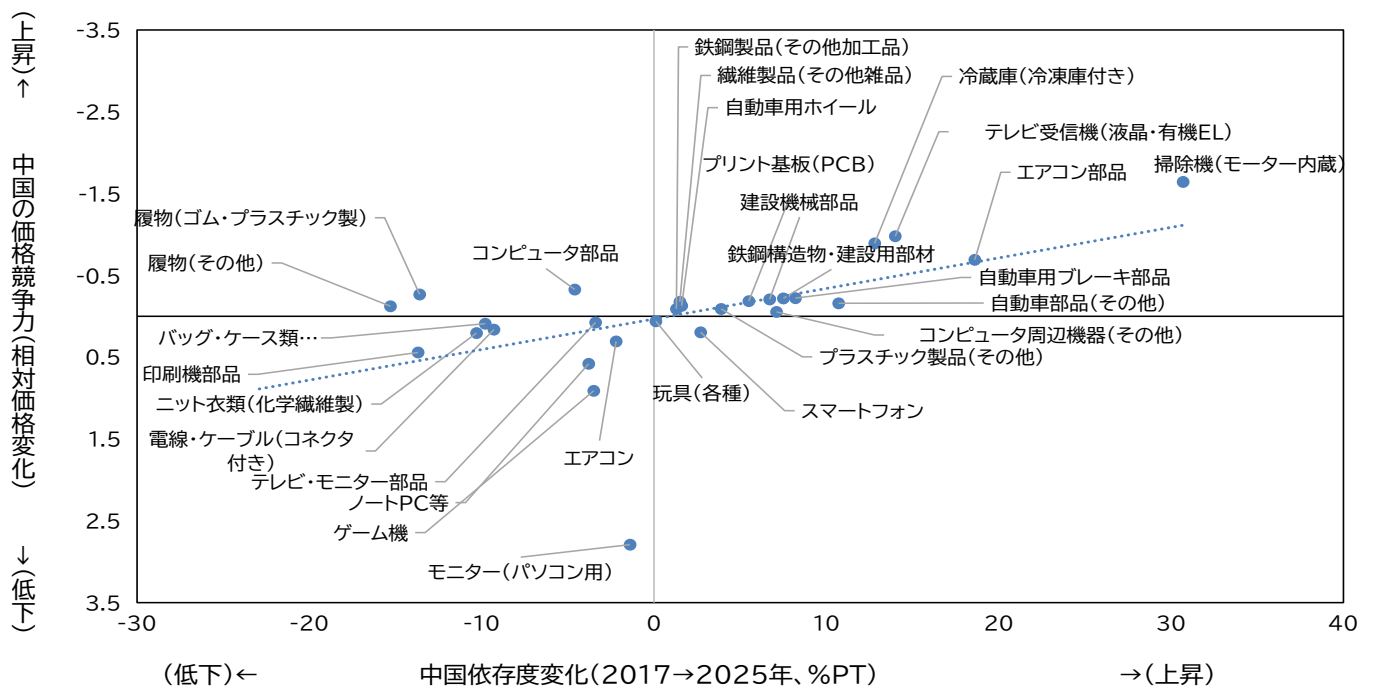
以下では、中国依存度の変化の要因について、品目を絞って検討する。対象はHS6桁品目のうち、2025年の日本の輸入金額シェアが0.1%以上かつ中国依存度が50%以上の36品目とし、HSコードの2022年改定によって接続が困難な品目やデータ欠損を除外した。

(1) 中国の価格競争力向上

2017年から2025年にかけての中国依存度変化と、相対価格(中国の価格競争力)変化の関係をみると、中国の相対価格が低下するほど中国依存度が上昇する傾向が確認される(図表5)。すなわち、中国の価格競争力の向上と中国依存度の高まりの間には明確な関係が確認される。

中国の価格競争力上昇と中国依存度の上昇が同時にみられる品目(第一象限)には、軽工業品に加え、冷蔵庫・テレビ・掃除機などの家電製品や、自動車関連、建材、建機部品といった中間財が含まれ、中国のデフレ輸出は幅広い分野に及んでいることが確認できる。一方、相対価格が上昇、かつ中国依存度が低下する品目(第三象限)には、汎用品を中心に第三国への生産移

図表5 中国依存度変化と中国の価格競争力(相対価格変化)との相関図



(資料)UN Comtrade

管が進んでいる分野が含まれる。ゲーム機やノートPC、エアコン、PC用モニターなどは依然として中国依存度が高いものの、一部の生産がASEAN等へ分散しているとみられる。

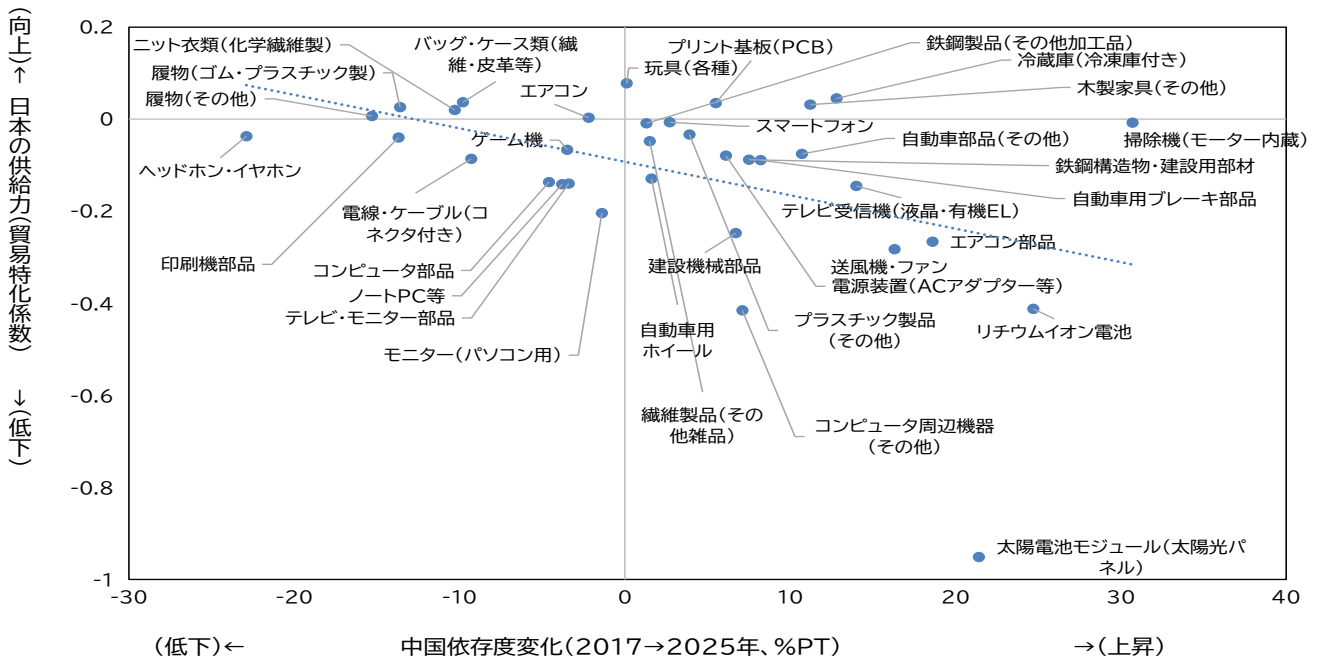
例外として、履物やコンピュータ関連では、相対価格が低下しているにもかかわらず、中国依存度は低下している。これらは比較的汎用品化が進んでおり、生産拠点シフトが容易であった可能性が高い。実際、ASEAN6への輸入依存度は2017年から2025年にかけて、履物(ゴム・プラスチック)で17.7%から28.0%、履物(その他)で21.9%から35.5%、コンピュータ部品で8.4%から14.2%へと上昇している。スマートフォンは相対価格が上昇する中でも中国依存度が高まっており、主力メーカーの生産拠点としての中国の重要性が依然として高いことを示している。

(2)日本の供給力低下

日本の供給力の代理指標である貿易特化係数(TSC)と中国依存度の関係をみると、TSCが低下している品目ほど中国依存度が上昇する傾向が確認される(図表6)。TSC低下と中国依存度の上昇が同時にみられる第二象限には、テレビや自動車関連、建材、建機部品などが含まれる。これらの品目では、中国の価格競争力向上に加え、国内供給力の相対的低下も中国依存度の上昇に影響している。前掲図表4に示した通り、対象品目の多くは日本のTSC水準が輸入特化(マイナス)であるが、自動車部品は輸出特化(プラス)を維持している。それにもかかわらず中国依存度が上昇していることは、国内の高付加価値分野は維持される一方で、相対的に低付加価値分野において中国への依存が高まる形で国際分業が深化しているとみられる。

一方、TSC改善と中国依存度の低下が同時にみられる第四象限には、衣類や履物などの軽工業品が位置している。ただし、これらの品目のTSC水準はほぼ-1の輸入特化であり、期間中の変化も限定的である。むしろ、これらの品目ではASEANへの依存度が明確に上昇していることから、日本の供給力の変化というよりも、中国以外への生産シフトが進んでいるとみられる。

図表6 中国依存度変化と日本の貿易特化係数との相関図



(資料)UN Comtrade

以上の相関関係を踏まえ、相対価格および日本の TSC の変化を説明変数、中国依存度の変化を被説明変数として回帰分析を行った。対象を輸入構成比 0.1%以上かつ中国依存度 50%以上に限定すると(図表 7 の(1))、有効サンプル数は 28 にとどまるため、中国依存度の条件を 5%以上に緩和してサンプル数を確保したうえで、中国依存度 50%以上ダミーを追加した回帰分析も実施した(図表 7 の(2))。相対価格と TSC はいずれも中国依存度と相互に影響し得る指標であり、単純なクロスセクション回帰は因果関係を示すものではなく、変数間の関連性を示すものにとどまる点に留意が必要である。

回帰分析の結果、相対価格および TSC はいずれも統計的に有意であり、相対価格の低下および日本の TSC 低下が中国依存度の上昇と関連していることが確認された。有意性の観点からは、相対価格の影響がやや強い。一方、サンプル数を拡張した(2)で高依存ダミーは有意ではなく、依存度の水準そのものよりも価格や供給条件の変化が重要であることが示唆される。

図表 7 中国依存度変化の回帰分析結果

被説明変数:中国依存度変化	(1)	(2)
相対価格変化	-8.105 ***	-11.153 ***
日本の貿易特化係数変化	-35.345 **	-28.606 ***
中国依存50%以上ダミー	-	3.310
定数項	-1.198	-3.404 *
自由度修正済み決定係数	0.352	0.251
サンプル数	28	69

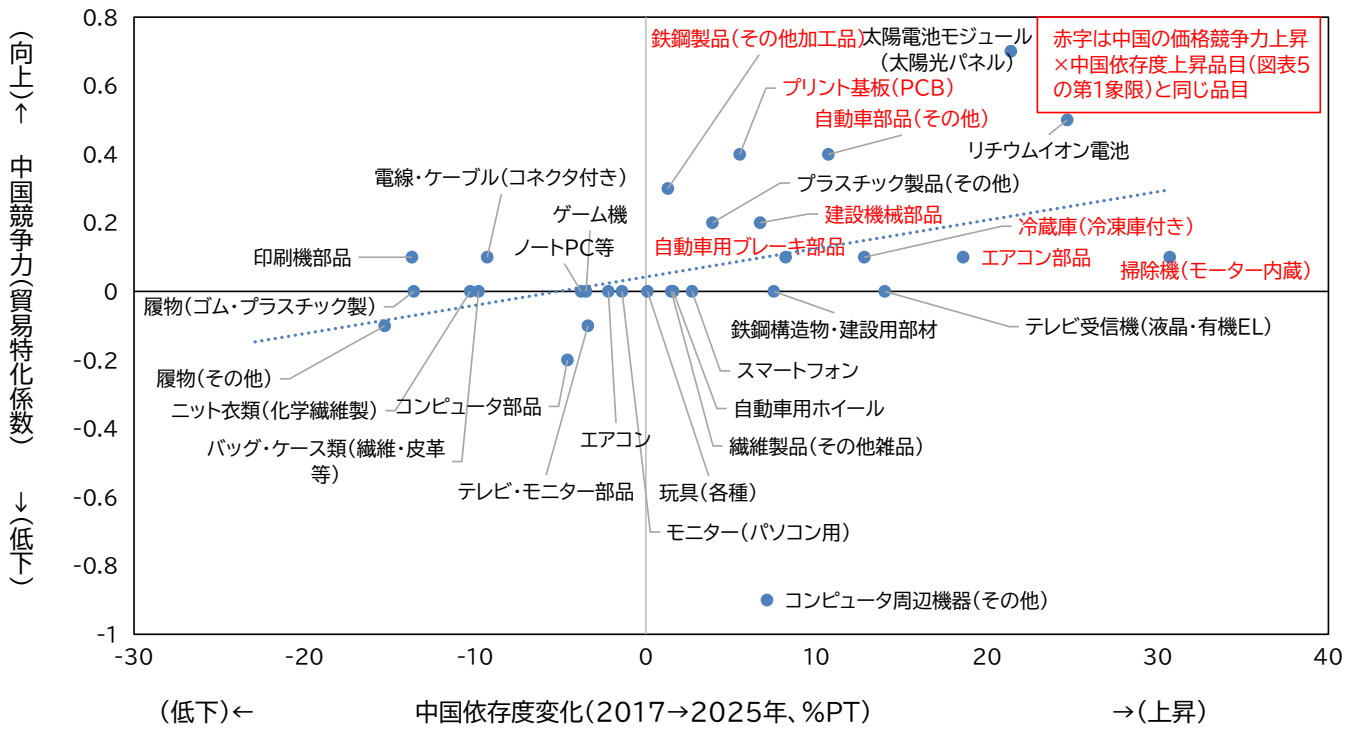
(注)***は有意水準 1%未満、**は5%未満、*は 10%未満。
(資料)三井住友信託銀行調査部作成

(3)中国の非価格競争力

最後に、中国製品の高付加価値化や先端分野への集中投資等を背景とする中国の非価格競争力向上の影響についてみる。中国の貿易特化係数(TSC)を代理指標とすると、前掲図表 5、6 同様に中国依存度の高まりと一定の相関が確認されることから、中国の供給能力や製品競争力の高まりが中国依存度の上昇に寄与していると考えられる(次頁図表 8)。但し、TSC は非価格要因だけではなく、価格競争力が高まって輸出が拡大しても上昇するため、図表 8 の第一象限(中国の非価格競争力が向上し中国依存度が上昇)に位置する品目は、図表 5 でみた価格競争力の変化と重なる品目が多い。重なっていない太陽光パネルとリチウムイオン電池は図表 5 で欠損値であることから、ほぼすべてが重なっているといえる。

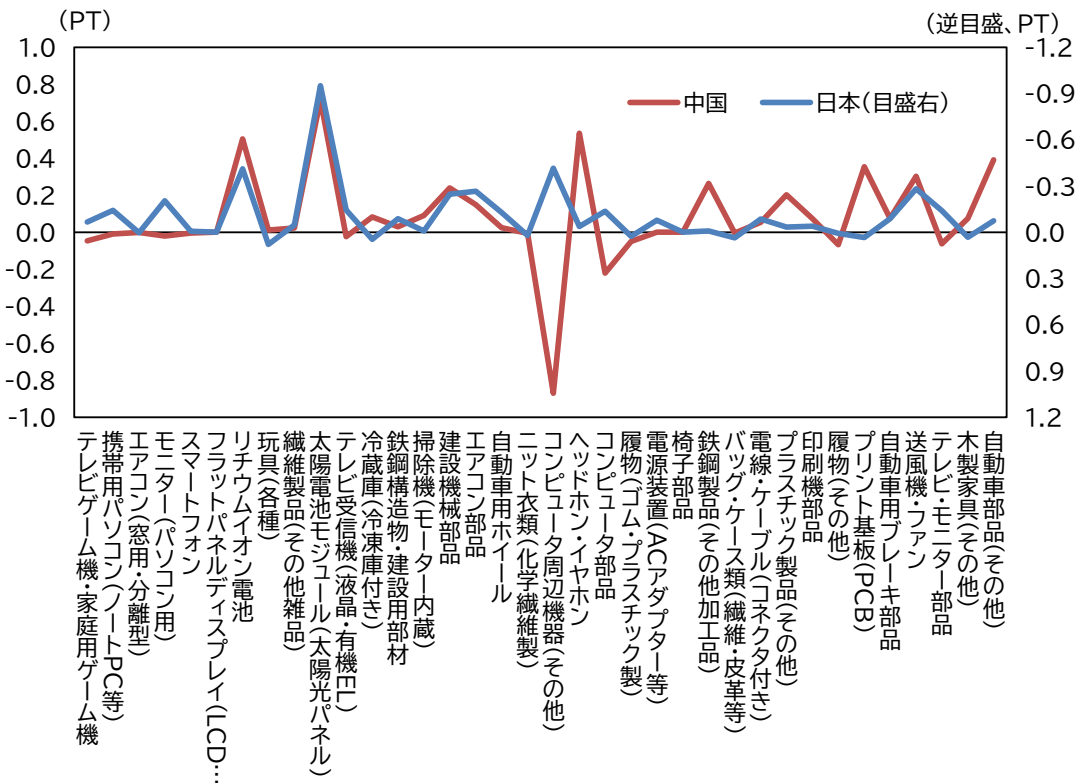
また、中国の TSC が上昇した品目では、日本の TSC が低下している場合が多く(次頁図表 9)、両国間で競争力の相対的な変化が生じている可能性がある。特に、リチウムイオン電池や太陽光パネルでその傾向が顕著であるほか、建機部品やエアコン部品、送風機・ファンでも同様の動きがみられる。このように、中国の TSC は価格競争力や日本の TSC と相関が高く、同時に説明変数として用いると、それぞれの影響を分離して解釈することが難しくなる。このため、前節の回帰分析には含めず、構造的な補足指標として位置付けた。

図表8 中国依存度変化と中国の非価格競争力(貿易特化係数変化)



(資料)UN Comtrade

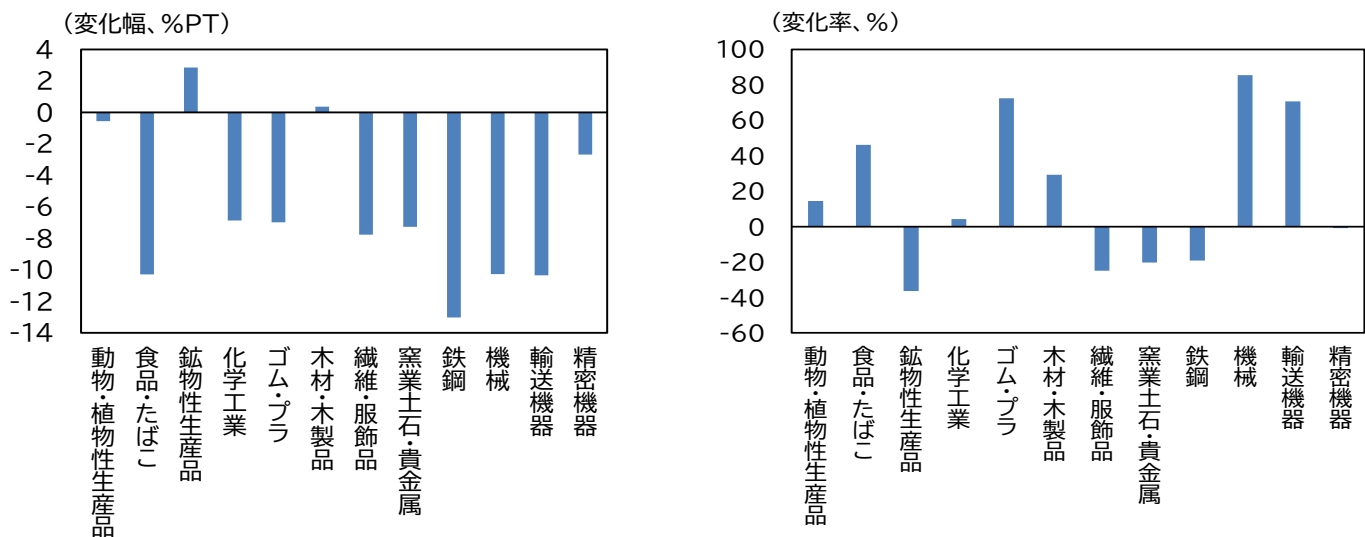
図表9 日本と中国の貿易特化係数変化(2017年→2025年)



(資料)UN Comtrade

前掲図表5では、日本の輸入との関係では、相対価格が低下した品目で中国依存度が上昇していることから、価格要因の影響が大きいことが確認された。一方で、中国は単に低価格製品の供給を拡大しているだけでなく、高付加価値分野においても供給力を強めている可能性がある。実際、中国は相対価格が高い品目(中国の単価が他国平均を上回る品目)の中の輸送機器や機械では、品目数ベースでは割合が低下している一方、輸出金額は大幅に拡大している(図表10)。これは、中国が低価格品の供給を広げる一方で、高付加価値品については対象を絞りつつも輸出規模を拡大していることを示唆している。以上より、中国依存度の上昇は価格要因に加え、供給能力の拡大や製品の高度化といった非価格要因も一定程度寄与していると考えられる。

図表10 中国輸出の相対価格高水準品目数の比率・輸出金額の変化(2017年→2024年)
 <輸出品目(HS6桁)数> <輸出金額>



(資料) UN Comtrade

4. おわりに

以上から、中国依存度の上昇は主として価格競争力の向上によって説明されるが、供給能力の拡大や製品の高度化といった非価格要因も一定の役割を果たしていることが確認された。また、一部品目では国内供給力の低下も依存度上昇の背景となっている。中国依存は単なるコスト要因にとどまらず、供給構造の変化を反映したものである。但し、本稿の分析はいずれも因果ではなく相関にとどまっていること、TSC を供給力・非価格競争力の代理指標としているという限界があり、貿易データと中国・日本の生産や生産能力データなどを接続した分析が今後の課題である。

経済安全保障の観点からサプライチェーン再編が求められる中でも、こうした経済合理性との間には緊張関係が存在しており、一律の脱中国ではなく、分野ごとに依存是正の必要性和実現可能性を見極めることが重要である。

(調査部 チーフエコノミスト 大和 香織)

※ 本レポートは作成時に入手可能なデータに基づく情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。また、執筆者個人の見解であり、当社の公式見解ではありません。ご質問等はchosainfo@smtbjpまでご連絡ください。